



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社アプリックス 上場取引所 東
コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉林 聡子
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 担当部長 (氏名) 岩井 俊輔 (TEL) 050-3786-1715
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,707	△1.4	227	△12.9	212	△33.3	157	△53.2	157	△53.2	115	△66.5
2023年12月期	3,761	7.6	260	149.2	319	240.5	335	81.1	336	81.0	343	86.0

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	7.18	7.17	6.1	5.9	6.1
2023年12月期	15.17	15.11	14.1	10.2	6.9

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,885	2,594	2,594	66.8	119.25
2023年12月期	3,273	2,554	2,548	77.9	115.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	316	△1,059	258	1,323
2023年12月期	435	△82	△17	1,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	76	48.7	2.9
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2024年12月期年間配当(期末)の内訳 普通配当: 2円50銭 初配記念配当: 1円00銭

2. 2025年12月期(予想)に係る配当性向(連結)につきましては、親会社の所有者に帰属する当期利益の算出が困難であるため、非開示としております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益	
	百万円	％	百万円	％
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通 期	3,767	1.6	165	△27.3

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社（社名）株式会社H2、株式会社スマートライフ、除外 2社（社名）株式会社BEAMO、株式会社スマートライフ

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	21,886,130株	2023年12月期	22,172,630株
② 期末自己株式数	2024年12月期	129,687株	2023年12月期	19,298株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	21,870,393株	2023年12月期	22,153,614株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」に関する開示時期の変更について）

「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」についてはこれまで通期決算短信の開示時期である2月を目途に開示する方針としておりましたが、諸般の事情を鑑みて開示時期を有価証券報告書の開示時期（3月）に変更いたします。